

# 令和4年度東淀川区運営方針(案)【概要版】 修正版 令和4年3月

## 区の目標

## 「住んでよかった、住み続けたい東淀川区」の実現



詳細はこちら（区HP）

### 5つの経営課題

#### 1. 自助・共助を担う地域力と、にぎわいのある元気なまち



- (1) 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進… 1 p
- (2) にぎわいのある元気なまち …2p

#### 2. こども・青少年の健全育成に地域が一体となって取り組んでいるまち



- (1) 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を受けることができ、東淀川区版ネウボラの体制が充実しているまち… 3 p
- (2) こどもと子育て家庭が、地域の人々と交流し社会全体で支える総合支援体制が構築されているまち… 4 p
- (3) こどもが自立して「生きる力」を身に付けるために取り組むまち… 5 p

#### 3. 福祉と健康にみんなで取り組むまち



- (1) 住み慣れた地域や家庭で、安心して暮らし続けることのできるまち… 6 p
- (2) 「地域力」を活かした安心・安全な支え合いのまち… 7 p
- (3) 困りごとを受け止めるつながりがあるまち… 8 p
- (4) いきいきと暮らす健康づくりに取り組むまち… 9 p

#### 4. 安全・安心のまち



- (1) 防災意識が高いまち… 10 p
- (2) 防犯意識が高いまち… 11 p
- (3) 交通安全への意識が高いまち… 12 p

#### 5. 区民の役に立つ区役所があるまち



- (1) 区民ニーズを的確に把握し反映する住民参画型の区政運営… 13 p
- (2) 伝えて、行動につなげる情報発信力の強化… 14 p
- (3) 快適・迅速・確実な窓口サービス… 15 p
- (4) 区民の役に立つ区役所を担う職員づくり… 16 p

## めざす成果及び戦略

## 具体的取組

## 取組内容

## プロセス(過程)指標

## めざす状態

区政会議での  
意見を反映

新しい生活様式を取り入れながら、すべての世代が気軽に集う機会・場所があり、住民が主体となって地域課題の解決をめざす取組が継続されている。

## アウトカム指標

地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：令和8年度末までに90.0%以上

## 戦略

地域住民に対し、地域活動協議会活動をはじめとした、多様な地域活動への参画を促すために必要な情報の提供・発信を積極的に行い、コミュニティビジネスの活用に向けた支援を行うとともに、新たな担い手の発掘・気軽に人が集える居場所づくり等への支援を通して、地域活動協議会による自律した地域運営と、多様な主体による、各地域での活動の活性化をめざす。

1-1-1

地域活動協議会を中心とした地域活動への支援

76,924千円

## 【地域実情に応じたきめ細やかな支援】

- ・地域課題やニーズに対応した活動の実施に向けた支援
- ・インターネット活用への支援を充実
- ・区ホームページ等を活用した地域活動に役立つ情報等の発信
- ・地域担当職員による地域力向上に向けた支援
- ・地域活動協議会への補助金交付  
(64,869千円)

区政会議での  
意見を反映

## 【地域活動協議会の認知度向上に向けた支援】

- ・地域活動協議会と連携して、認知度の向上
- ・転入者パックに封入するくらしの便利帳、広報紙、ホームページSNS、庁内スペース等を活用した広報

単年度  
目標

- ①自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた地域活動協議会の構成団体の割合：前年度実績以上
- ②地域活動協議会がアドバイザーによる支援に満足している割合：前年度実績以上
- ③区民アンケートで「地域活動協議会を知っている」と回答する人の割合：前年度実績以上

## めざす成果及び戦略

### めざす状態

区全体のにぎわいや魅力発掘・向上のため、区内外の人の交流が促進され、多様な主体が連携できている。

### アウトカム指標

- ・区民アンケートで「東淀川区は様々な魅力を活かし、多様な主体が連携したまちだと感じる」と回答する人の割合：令和8年度末までに50.0%以上
- ・区西部地域8地域のアクションプランを作成し、PDCAサイクルを実施
- ・新大阪駅東口のまちづくりビジョンに基づく土地活用：令和8年度末までに2件以上実施

### 戦略

- ・コロナ禍の経験を活かしながら、ICTを積極的に活用し、オンラインでつながる場・リアルにつながる場を効果的に設定することで、地域・企業・大学をはじめとする各種の教育機関・区内行政機関等の多様な主体が連携して、まちの素晴らしさを伝えたり、新たなまちの魅力を発見、さらには創造し、発信することなどを通じて、区内外の人の交流を促進し、まちへの愛着心を育むとともに日常から協力し合える仕組みを構築し、地域力の向上とにぎわいのある元気なまちをめざす。
- ・自然を身近に感じられる貴重な環境、地下鉄今里筋線やJRおおさか東線などの鉄道網の充実・交通の要衝としてさらに発展する可能性、2つの大学の発展によりさらなる文教化への期待や都市基盤整備の進捗など、区内に存在する多様な将来性に合わせ、民間活力を最大限に生かした未利用地の活用を行うなど、地域との共生・にぎわいと交流を促進し「住んでよかった、住み続けたいまち東淀川区」の実現とともに「行ってみたい、また訪れたい」と思っていたいただけるまちをめざす。

## 具体的取組

1-2-1  
新たな担い手の発掘支援と地域・企業・教育機関・行政の連携による魅力あるまちづくり

1-2-2  
区民による西部地域まちづくり

## 取組内容

2,639千円

- ・区民まつり (1,813千円)
- ・東淀川みらいEXPO
- ・東淀川魅力発見プロジェクト
- ・BCP策定推進
- ・大学連携

21,318千円

- ・「まちづくり構想」に基づき、ワークショップ等の開催や地域課題解決に向けたアクションプランの作成を支援する。
- ・新大阪駅東口の本市未利用地の活用方針を検討する。  
(3,761千円)
- ・もと西淡路小学校跡地の現状の地域課題や活用事業者のニーズ、並びに既存校舎等の法適合状態などの確認  
(17,557千円)

## プロセス（過程）指標

単年度目標

各種事業の参加者へのアンケートで「地域のまちづくりに関する活動が、地域・企業・教育機関・行政等様々な活動主体の連携によって進められている」と回答する人の割合：87.8%（令和3年度指標）または前年度実績以上

- ①西部地域のまちづくりに参加した区民が、「当該まちづくりが有効である」、または、「必要である」と考える割合：70.0%以上
- ②もと西淡路小学校検討会議の委員のうち、「活用方策の策定のための現状の取組が有効である」と考える割合：60.0%以上

## めざす成果及び戦略

## 具体的取組

## 取組内容

## プロセス(過程)指標

## めざす状態

東淀川区版ネウボラが広く定着し、安心してこどもを生き喜びを感じながら子育てができるように妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援が整備されている。

## アウトカム指標

- ・対象者へ支援終了時にアンケートを実施し「支援を受けたことにより育児の不安が軽減された」と答えた割合：令和8年度末までに100%
- ・希望するすべてのこどもが必要な健診を受けることができ、母子保健事業が活用できる情報を受け取ることができた割合：令和8年度末までに100%

## 戦略

区政会議での  
意見を反映

**支援**が必要なこどもや養育者に対して、きめ細かいフォロー体制を整備し、母子保健事業の活用や地域担当保健師のアウトリーチ・電話相談等でそれぞれのニーズに応じた必要な支援が切れ目なく受けられる体制を構築する。

2-1-1

あらゆる世代が子育てに関わっていくための切れ目ない施策の推進

4,432千円

## ①助産師による専門的相談事業

(1,867千円)

- ・支援が必要な家庭に定期的に助産師を派遣して伴走支援を行う。  
「専門的家庭訪問支援事業」（3か月児健康診査まで）を、区独自に1歳まで延長。（対象者に毎月訪問）
- ・3か月児健康診査時に授乳等の相談支援（24回）

②4歳児訪問事業 (2,165千円)

当区に居住する全ての4歳児を対象に、保健師等による健康教育や子育て相談、絵本配付を行う。

## ③子育てに活かせる知識・情報発信

(400千円)

子育て情報マップ、子育て情報紙の作成及び区内の子育て情報をホームページ等で随時発信する。  
地域子育てサロン等へ子育てに関する出前講座等を行う。

単年度  
目標

①-1 対象者へ支援終了時にアンケートを実施し「支援を受けたことにより育児の不安が軽減された」と答えた割合：70.0%以上

①-2 助産師への相談利用者の満足度：90.0%以上

②住民票等により把握している全4歳児等の対象児童の現認率（絵本の配布）：100%

③子育てサロンのアンケートで出前講座やホームページ上の子育て情報が役立っていると感じる割合：70.0%以上



## めざす成果及び戦略

### めざす状態

- ・地域全体がこどもや青少年の健全育成に高い意識を持ち、こどもたちが地域の人々のつながりの中で支えられるよう、啓発活動や巡視や見守り活動を行い、関係機関が連携して支援を行う体制ができている。
- ・すべてのこどもたちが安全・安心な環境で育ち、社会の一員として自立できるよう、こどもや青少年、子育て家庭が抱えるさまざまな不安や課題に柔軟かつ着実に解決を図るために必要な情報と仕組みが確立している。

### アウトカム指標

支援を必要とするこどもたちや子育て家庭を適切な関係機関につなげられた割合：令和8年度末までに100%

### 戦略

- ・こどもたちを健やかにはぐくみ、子育て家庭を支えるため、地域のつながりを一層強め、家庭や学校をはじめ、地域や企業など、社会総がかりでの取組を推進する。
- ・ICTを活用した施策の拡大に取り組む。

## 具体的取組

2-2-1  
支援を必要とするこどもに  
合った施策につなげるこどもに  
ができる体制の構築

2-2-2  
子育て世帯を含む地域住民の交流促進

## 取組内容

保育所・幼稚園等乳幼児が通う施設や学校等において、課題を抱えたこどもたちや子育て世帯を児童虐待防止、貧困、ヤングケアラーなどの視点から支援する。

①区内全小中学校において実施される、こどもサポートネットにおけるスクリーニング会議の結果を踏まえ、支援が必要な子育て世帯を適切な関係機関につなげる。

②区独自の取組として上記①事業の対象を区内保育施設等に拡げて、支援が必要な子育て世帯を適切な関係機関につなげる。 **(12,065千円)**

12,065千円

①学校を活用した地域連携事業 (10,769千円)  
「はぐくみネット事業」、「生涯学習ルーム事業」、「学校体育施設開放事業」により、学校・地域・保護者・行政が連携した地域ぐるみの子育て・教育活動の充実をめざす。

②青少年育成推進事業 (3,012千円)  
区内各関係団体等が一丸となり、こども、青少年の健全育成に資する取組を支援し地域の意識向上を図る。  
青少年健全育成に係る大会等を実施し、青少年にも健全育成活動への関心を持ってもらい、健全育成及び非行防止につなげる。

13,781千円

## プロセス(過程)指標

①こどもサポートネットの取組により支援が必要であることが判明した子育て家庭のうち、適切な関係機関につなげた割合：80.0%以上

②全対象児童に対するスクリーニング達成の割合：100%

①区民アンケートで「学校を活用した地域連携事業を知っている」と回答する人の割合：40.0%以上

②青少年育成区民大会等でアンケートを取り、「子ども・青少年の健全育成に関する取組に参加したい」と思ったと回答する人の割合：30.0%以上

## めざす成果及び戦略

## 具体的取組

## 取組内容

## プロセス（過程）指標

単年度  
目標

### めざす状態

- ・心身ともに健全な成長を促進する取組、自尊感情を向上させ、全てのこどもが「生きる力」を身に付けることができる仕組みが整っている。
- ・次世代を担うこどもが、夢や希望をもって未来を切り拓き、いきいきと自立して生きることができる力をはぐくむ環境が整っている。

### アウトカム指標

区民アンケートで「すべてのこどもが「生きる力」をはぐくむための教育環境が整っていると感じる」と回答する人の割合：令和8年度末までに50.0%以上

### 戦略

こどもが「生きる力」を身につけるために大切な自尊感情を醸成し、確かな学力、健やかな体の育成に向けて、教育環境や読書環境の充実を図るとともに、心身ともに健全な成長を促進する取組などの施策を推進する。

2-3-1

「生きる力」「自尊感情」の獲得、  
施策の推進の向上のための

7,440千円

- ① 学校の実情に応じた教育支援事業（7,148千円）  
自尊感情と人権意識の向上など、各学校が学校の課題に応じて教育支援を行う。  
・小中学校へのゲストティーチャー派遣事業  
・鑑賞教育事業
- ② 民間事業者を活用した課外学習事業（292千円）  
中学生の学力の向上、学習習慣の定着のため民間事業者を活用して、区内中学校で課外学習を実施する。

一円

2-3-2

分権型教育の推進

- ① 区教育会議、区教育行政連絡会  
区内の教育やこどものための施策・事業について、立案段階から意見を把握し、適宜これを反映させる。  
地域や学校協議会からの意見・ニーズに応じた教育施策・事業の実現をめざす。
- ② 学校協議会への補佐  
区内各小・中学校で設置されている学校協議会の運営状況を把握し、運営補助や情報提供などの支援を行う。

- ① 本事業が役立ったと回答した学校の割合：70.0%以上
- ② 受講前より学校の授業が分かるようになったと回答する受講者の割合：80.0%以上

- ① 区内において学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合：90.0%以上
- ② 区職員からの学校協議会に関する説明・情報提供は、学校協議会について理解を深めるのに役立ったと感じる学校協議会委員研修会の対象委員の割合：80.0%以上

## めざす成果及び戦略

### めざす状態

地域のこどもから高齢者、障がいのある方などの誰もが自分でできることは自分で、みんなで支え合いながら暮らすコミュニティが育成され、不安や困りごと（個人及び世帯で悩んでいることや困っていること）があればすぐに身近な人や区役所などに相談でき、必要な支援につながる環境が整備されている。

### アウトカム指標

全ての地域の地域福祉コーディネーターに、相談のあったケースに対して、何らかの専門的支援につなげたり解決できた割合：令和8年度末まで毎年度90.0%以上を維持する。

### 戦略

- ・東淀川区社会福祉協議会と連携し、すべての地域に地域福祉コーディネーターを配置するとともにスキルアップの取組を継続して行い、身近で相談でき、解決につながるような仕組みを構築する。
- ・地域住民の地域福祉の意識の醸成を図り、区民一人ひとりが地域の課題を「我が事」として意識していくような働きかけを行っていく。

## 具体的取組

パブコメの意見を反映

3-1-1

地域における福祉コミュニティづくり支援

## 取組内容

6,473千円

- ・区役所と東淀川区社会福祉協議会が連携して、地域福祉コーディネーターが未配置の地域に対して積極的に働きかけを行う。
- ・「地域福祉コーディネーター連絡会」を開催し、地域福祉コーディネーターの資質の向上に努める。
- ・各地域での地域福祉コーディネーターの認知度を上げるため、各種団体の会議等に出席する。
- ・認知症の人にやさしいまちづくりをめざして、広報紙等を活用し、認知症の早期発見や認知症について正しい理解を深めるための啓発活動を行う。

## プロセス（過程）指標

単年度目標

- ①地域福祉コーディネーターが、相談のあったケースに対して何らかの専門的支援につなげたり解決できた割合：90.0%以上
- ②区民アンケートで「地域福祉コーディネーターを知っている」と回答する人の割合：令和3年度実績以上

めざす成果及び戦略

具体的取組

取組内容

プロセス(過程)指標

めざす状態

地域力構築に寄与するツールの1つである地域別の保健福祉計画が区内17地域全地域で策定され、必要に応じて更新されている。

アウトカム指標

- ・地域別の保健福祉計画が策定され、計画に基づいた活動が実施されている地域：令和8年度末までに17/17地域
- ・実情に応じて計画の見直しが行われ、更新されている地域：令和8年度末までに17/17地域

戦略

支援が必要な人が地域で安心して生活できるように、東淀川区社会福祉協議会と連携して地域別の保健福祉計画の策定を支援する。策定の過程で、地域住民をはじめ地域の関係機関が各取組を連携させることで、課題発見や相談支援、関係機関への連絡調整、支援のあり方の検討など、よりよい地域づくりのための仕組みを構築する。

3-2-1

地域別の保健福祉計画につながる地域アセスメントの実施について

一円

・地域福祉コーディネーターが、地域や東淀川区社会福祉協議会と連携して、地域別の保健福祉計画を策定する際の基礎資料（地域の課題や強み等）についてアセスメントを行う。

・地域別の保健福祉計画の新規策定及び更新について東淀川区社会福祉協議会と共に支援する。

単年度  
目標

- ①アセスメントの実施：17/17地域
- ②新たに地域別の保健福祉計画の策定に向けた活動が実施されている地域：3地域以上



## めざす成果及び戦略

### めざす状態

- ・高齢者や障がい者をはじめ、様々な困りごとを抱えた人たちが地域から孤立せず、身近なところで気軽に相談できる仕組みが構築されている。
- ・困りごとを丸ごと受け止める体制の構築を行い、制度の狭間にある人や支援につなぐりにくい生活課題を抱えた人の早期発見と支援を行う仕組みが構築されている。

### アウトカム指標

- ・「困サポやつながる場の活用により、支援者間で顔の見える関係ができており、支援がしやすくなった」と答える支援関係者の割合：令和8年度末までに90.0%以上
- ・区民アンケートで「区役所の各窓口で様々な困りごとを相談できることを知っている」と回答する人の割合：令和8年度末までに70.0%以上

パブコメの意見を反映

### 戦略

**様々な困りごと**に幅広く対応できるよう包括的な相談窓口体制を構築する。あわせて**困りごと**を受け止め、対応する力を向上させるために、相談に関わる人の対応力の強化を図る。また、相談窓口の認知度向上を図る。

## 具体的取組

3-3-1

生活困窮者の自立支援と  
貧困連鎖の解消

## 取組内容

6,505千円

- ①**生活困窮者の自立支援**  
生活困窮者の早期把握と自立のため、「東淀川区生活困窮者サポートネット連絡会（困サポ）」と「支援全体会議」を開催し、区役所内外の関係部署と連携を進める。
- ②**ひがよどなごみ勉強会（6,505千円）**  
生活困窮状態にある世帯の中高生を対象に居場所を提供。学習支援等を行い、希望高校への進学につなげ、高校中退を防止して貧困の連鎖を解消する。

3-3-2

総合的な相談支援体制の  
充実

一円

支援困難事例に対して施策横断的に関係機関が参画し解決を図る「総合的な支援調整の場（つながる場）」を開催するとともに、有効な連携につなげるためのしくみづくりを行う。

## プロセス（過程）指標

- ①「困サポ」に複数回参加された方にアンケートを実施し、『「困サポ」に参加することで、顔の見える関係ができ、支援がしやすくなった』と答えた方の割合：80.0%以上
- ②参加した中高生が「勉強会」を居場所として必要と感じる割合：70.0%以上

地域福祉コーディネーターなどの地域支援者が「総合的な支援調整の場（つながる場）」を知っている割合：60.0%以上